

法人税

所得税

源泉税

消費税

国際課税

相続贈与

通則法

地方税

裁判裁決

その他

実例から学ぶ 税務の核心

～ひたむきな税理士たちの研鑽会～



<第89回>電子帳簿保存法対応

～主として税務調査を意識して

大阪勉強会グループ 著

(濱田康宏・岡野訓・内藤忠大・白井一馬・村木慎吾)

[前回(第88回)はNo.3784(令和6年1月8日号)に掲載いたしました。]

令和6年1月より改正電子帳簿保存法が施行され、電子取引保存義務が始まっている。令和5年度改正前の規定の厳しさにより、実務でも混乱が見られた部分であり、改めて本格的な税務調査対応を視野に検討してみたい。

1 はじめに

样本 令和6年1月改正電子帳簿保存法

sample

sample

sample

という気がしてなりません。

白井) 同感です。そして、関与先などの関心は高い

電子取引 sample

sample

sample

「紙で...」が流れていたことも影響が大きいのではないかでしょうか。最近では、日刊紙でも同様の記事が出て目を疑いましたが。

内藤) そのあたりは、国税庁等のパンフレッ

sample

sample

sample

範囲

トでの書込みも、それ間違っているよね、というのが相当数あると感じます。

ポイント 「紙で保存したら違法」は間違い。

り守備範囲について確認しておきましょう。ここではマイクロフィルム保存の話は抜いてということで良い